

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年2月14日

上場会社名 株式会社雨風太陽 上場取引所 東  
コード番号 5616 URL <http://ame-kaze-taiyo.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)高橋 博之  
問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート部門長 (氏名)相澤 まどか (TEL)03-6278-7890  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	956	50.4	△229	—	△181	—	△182	—
2022年12月期	635	42.8	△475	—	△321	—	△322	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△103.14	—	△62.7	△18.4	△24.0
2022年12月期	△204.79	—	△218.4	△49.8	△74.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

- (注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当社株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,290	449	34.9	191.17
2022年12月期	683	133	19.3	79.24

(参考) 自己資本 2023年12月期 449百万円 2022年12月期 132百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△241	2	722	882
2022年12月期	△313	△11	403	400

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,363	42.6	△64	—	△52	—	△55	—	△23.06

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	2,353,050株	2022年12月期	1,667,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,769,605株	2022年12月期	1,573,250株

（注）当社は、2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2024年2月19日（月）に機関投資家向けオンライン決算説明会を、2024年2月22日（木）に個人向けオンライン決算説明会を開催する予定です。

この説明会の内容及び決算補足説明資料については、速やかに当社IRサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、個人向け食品関連サービスが安定して成長したほか、企業・自治体向けサービスが大幅に成長し、売上高は956,517千円となりました。また、当社は2023年12月18日に東京証券取引所グロース市場に新規上場し、日本で初めてNPOとして創業した企業が上場を実現するインパクトIPOとなりました。

個人向け食品関連サービスは、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が全面的に解除され外食の利用が進むなどの外部環境変化があったものの、CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」を利用する生産者は約8,100人、利用するユーザー数は73万人を突破しました。また、「ポケマルふるさと納税」は、都道府県として初めて11月に岩手県庁が参画し、県内全域の生産者がふるさと納税の対象となることで対象商品数が増加しました。さらには、当事業年度においては、全国各地の生産者ネットワークを活かし、サブスクリプション型サービス、詰め合わせ商品を販売するなど商品開発を大幅に拡大しました。

企業・自治体向けサービスでは、大分県と連携したインバウンド向け旅行ツアー造成、福島県と連携した移住定住支援、熊本市と連携した小売や百貨店催事等のリアルな場での販売促進支援など、従来メインであった、CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」を基盤とした一次商品の販売促進に係るサービスに加えて、移住や観光分野の新領域でのサービスが増加しています。その結果として、当事業年度は、40自治体との連携を行い、前事業年度より9自治体増加しました。

個人向け旅行関連サービスの「ポケマルおやこ地方留学」は、夏季は北海道・岩手・京都・和歌山・福岡の5箇所で開催し、昨年の1拠点開催より4拠点増加しました。冬季も2拠点での開催を実行するなど、年間では112家族、314名が参加し、昨年に比較し大きく拡大を果たしました。実施後のアンケートで参加者の9割が再訪意向を示し、実際に冬季は全参加家族のうち7割がリピーターという結果となり、親子ワークショッププログラムには高いニーズがある状況です。

この結果、当事業年度の業績は、売上高956,517千円(前年同期比50.4%増)、営業損失229,514千円(前年同期は475,991千円の営業損失)、経常損失181,658千円(前年同期は321,313千円の経常損失)、当期純損失182,523千円(前年同期は322,178千円の当期純損失)となりました。

なお、当社は、関係人口創出セグメントの単一セグメントで事業運営を行なっているためセグメント別の記載を省略しておりますが、個人向け食品関連サービス、企業・自治体向けサービス、個人向け旅行関連サービスの3種類のサービスに分類することができ、当事業年度の売上は、個人向け食品関連サービス637,696千円、企業・自治体向けサービス288,636千円、個人向け旅行関連サービス30,184千円となっております。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、①顔の見える流通総額は累計で約86億3,172万円、②コミュニケーション数は累計で939万1,267件、③都市住民が生産現場で過ごした延べ日数は累計で2,989日となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,277,033千円となり、前事業年度末に比べ610,719千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が482,802千円、売掛金が96,302千円、未収入金が35,759千円増加したこと等によるものであります。固定資産は13,682千円となり、前事業年度末に比べ3,551千円減少いたしました。これは主に差入保証金が3,018千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,290,715千円となり、前事業年度末に比べ607,167千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は636,007千円となり、前事業年度末に比べ90,379千円増加いたしました。これは主に短期借入金が36,500千円、買掛金が26,542千円、未払消費税等が19,338千円増加したこと等によるものであります。固定負債は204,879千円となり、前事業年度末に比べ200,000千円増加いたしました。これは長期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、840,887千円となり、前事業年度に比べ290,379千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は449,828千円となり、前事業年度末に比べ316,788千円増加いたしました。これは主に公募増資に係る新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ250,106千円増加しましたが、当期純損失182,523千円を計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ482,802千円増加し、当事業年度末には882,969千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は241,762千円となりました。これは主に、税引前当期純損失が181,658千円及び売上債権の増減額が96,302千円増加、未収入金の増減額が37,099千円増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,214千円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入3,251千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は722,350千円となりました。これは主に、長期借入による収入200,000千円及び新株の発行による収入454,312千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は「都市と地方をかきまぜる」というミッションのもと、経済性と社会性の両立を果たしながら、都市と地方に山積する社会課題の解決を目指しております。

当社の経営環境は、個人向け食品関連サービスにおいては、食品のEC市場の動向に影響を受けておりますが、食品EC市場は拡大傾向にあることから、今後も安定して成長していくと考えております。また、企業・自治体向けサービスにおいては、特に自治体向けに上場を契機とした採用力強化による営業人員増強、食材に限らない提案ソリューションの拡大を進めることで、今後も高い成長性を見込んでおります。さらに、個人向け旅行関連サービスにおいては、親子ワークショップに高いニーズがあることから引き続き拠点数を拡大していくとともに、インバウンド向けの旅行商品の開発・提供も行ってまいります。

このような状況の下、当社の2024年12月期の業績予想は、売上高1,363,642千円(前期比42.6%増)、営業損失64,676千円(前期は営業損失229,514千円)、経常損失52,716千円(前期は経常損失181,658千円)、当期純損失55,629千円(前期は当期純損失182,523千円)を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内での比較可能性を確保するために、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	400,167	882,969
売掛金	43,076	139,378
商品	300	281
仕掛品	413	924
貯蔵品	32	41
前払費用	9,769	10,355
未収入金	207,509	243,268
未収消費税等	4,986	—
その他	116	—
貸倒引当金	△58	△185
流動資産合計	666,314	1,277,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
建物附属設備（純額）	1,642	1,526
工具、器具及び備品（純額）	455	0
有形固定資産合計	2,098	1,526
無形固定資産		
商標権	4,583	4,083
無形固定資産合計	4,583	4,083
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金	4,200	5,004
差入保証金	6,077	3,058
長期前払費用	265	—
投資その他の資産合計	10,552	8,072
固定資産合計	17,233	13,682
資産合計	683,547	1,290,715

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,733	34,276
1年内返済予定の長期借入金	1,521	—
短期借入金	113,500	150,000
未払金	132,789	140,233
未払費用	45,409	51,081
未払法人税等	865	5,392
未払消費税等	—	19,338
前受金	10,856	—
契約負債	6,862	1,333
預り金	225,879	232,693
その他	211	1,659
流動負債合計	545,628	636,007
固定負債		
長期借入金	—	200,000
資産除去債務	4,879	4,879
固定負債合計	4,879	204,879
負債合計	550,508	840,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,732	595,838
資本剰余金		
資本準備金	145,732	395,838
資本剰余金合計	145,732	395,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△359,325	△541,848
利益剰余金合計	△359,325	△541,848
株主資本合計	132,139	449,828
新株予約権	900	—
純資産合計	133,039	449,828
負債純資産合計	683,547	1,290,715

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	635,988	956,517
売上原価	154,807	386,412
売上総利益	481,180	570,105
販売費及び一般管理費	957,171	799,619
営業損失(△)	△475,991	△229,514
営業外収益		
受取利息	2	3
補助金収入	134,017	42,589
助成金収入	12,797	16,856
雑収入	10,050	10,051
営業外収益合計	156,868	69,501
営業外費用		
支払利息	748	3,637
チャージバック損失	1,085	3,170
上場関連費用	—	14,344
雑損失	357	493
営業外費用合計	2,191	21,645
経常損失(△)	△321,313	△181,658
税引前当期純損失(△)	△321,313	△181,658
法人税、住民税及び事業税	865	865
当期純損失(△)	△322,178	△182,523



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	413,363	775,625	—	775,625	△1,026,135	△1,026,135	162,853
当期変動額							
新株の発行	145,732	145,732		145,732			291,465
新株の発行（新株予 約権の行使）							—
減資	△213,363		213,363	213,363			—
資本準備金の取崩		△775,625	775,625	—			—
剰余金の処分			△988,988	△988,988	988,988	988,988	—
当期純損失（△）					△322,178	△322,178	△322,178
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△67,631	△629,892	—	△629,892	666,809	666,809	△30,713
当期末残高	345,732	145,732	—	145,732	△359,325	△359,325	132,139

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	900	163,753
当期変動額		
新株の発行		291,465
新株の発行（新株予 約権の行使）		—
減資		—
資本準備金の取崩		—
剰余金の処分		—
当期純損失（△）		△322,178
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	△30,713
当期末残高	900	133,039

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	345,732	145,732	—	145,732	△359,325	△359,325	132,139
当期変動額							
新株の発行	227,156	227,156		227,156			454,312
新株の発行（新株予 約権の行使）	22,950	22,950		22,950			45,900
減資							—
資本準備金の取崩							—
剰余金の処分							—
当期純損失（△）					△182,523	△182,523	△182,523
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	250,106	250,106	—	250,106	△182,523	△182,523	317,688
当期末残高	595,838	395,838	—	395,838	△541,848	△541,848	449,828

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	900	133,039
当期変動額		
新株の発行		454,312
新株の発行（新株予 約権の行使）		45,900
減資		—
資本準備金の取崩		—
剰余金の処分		—
当期純損失（△）		△182,523
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	△900	△900
当期変動額合計	△900	316,788
当期末残高	—	449,828

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△321,313	△181,658
減価償却費	2,940	1,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	127
受取利息	△2	△3
支払利息	748	3,637
上場関連費用	—	14,344
補助金収入	△134,017	△42,589
助成金収入	△12,797	△16,856
チャージバック損失	1,085	3,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,359	△96,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,348	△500
未収入金の増減額 (△は増加)	△29,363	△37,099
未収消費税等の増減額 (△は増加)	19,787	4,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,773	26,542
未払金の増減額 (△は減少)	△4,704	7,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	19,338
未払費用の増減額 (△は減少)	7,420	3,063
預り金の増減額 (△は減少)	△2,330	6,814
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,239	195
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,315	446
小計	△481,172	△283,795
利息の受取額	2	3
利息の支払額	△748	△3,863
補助金の受取額	170,644	42,589
助成金の受取額	3,660	6,000
チャージバック損失による支払額	△1,085	△3,170
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,716	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,414	△241,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,729	—
無形固定資産の取得による支出	△4,724	—
敷金の差入による支出	—	△804
差入保証金の差入による支出	△5,451	△233
差入保証金の回収による収入	—	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,905	2,214

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113,500	36,500
長期借入金の返済による支出	△1,668	△1,521
長期借入れによる収入	—	200,000
新株の発行による収入	291,465	454,312
新株予約権の行使による収入	—	45,000
上場関連費用の支出	—	△11,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,297	722,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,976	482,802
現金及び現金同等物の期首残高	322,190	400,167
現金及び現金同等物の期末残高	400,167	882,969

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

### 損益計算書関係

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」については、重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた22,848千円は、「助成金収入」12,797千円、「雑収入」10,050千円として組み替えております。

### キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△増加)」及び「その他の負債の増減額(△減少)」に含めておりました「助成金収入」及び「助成金の受取額」については、重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△増加)」に表示していた△29,863千円、「その他の負債の増減額(△減少)」に表示していた△4,321千円は、「助成金収入」△12,797千円、「未収入金の増減額(△増加)」△29,363千円、「その他の負債の増減額(△減少)」4,315千円及び「助成金の受取額」3,660千円として組み替えるとともに、「小計」△477,512千円を△481,172千円に変更しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、関係人口創出事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	79.24円	191.17円
1株当たり当期純損失(△)	△204.79円	△103.14円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当社株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△322,178	△182,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—

普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△322,178	△182,523
普通株式の期中平均株式数(株)	1,573,250	1,769,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年12月31日)	当事業年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	133,039	449,828
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	900	—
(うち新株予約権)(千円)	(900)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	132,139	449,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,667,500	2,353,050

(重要な後発事象)

#### 第三者割当増資による新株発行

当社は、2023年12月18日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年11月13日及び11月30日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行について決議し、2024年1月17日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。

- (1) 募集方法 : 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
- (2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 62,500株
- (3) 割当金額 : 1株につき 960.48円
- (4) 割当価格の総額 : 60,030千円
- (5) 資本組入額 : 1株につき 480.24円
- (6) 資本組入額の総額 : 30,015千円
- (7) 払込期日 : 2024年1月17日
- (8) 割当先 : SMB C日興証券株式会社
- (9) 資金の使途 : ①外部連携システムに係る構築費用  
②CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」に係る広告宣伝費  
③営業支援システム利用費用  
④東京オフィス移転費用  
⑤借入金の返済